

# 市民の暮らしを守る日本共産党議員団

## Ⅱ 新年度予算で問われる市長の政治姿勢Ⅱ

3月市議会は2月22日開会し、新年度予算案を含む市長提出の45議案などを可決、3月16日閉会しました。日本共産党は、苦しい市民生活のものと負担増等を理由に、市税条例改正、介護保険条例改正、国民健康保険条例改正、平成24年度一般会計予算、国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険の各特別会計、下水道事業会計に反対37議案に賛成しました。

平成24年度川越市一般会計予算の質疑の内容を報告します。

### 公正・公開に反する姿勢

市長は健康長寿奨励金廃止や都市計画増税を決定する際に意見を聞いた「川越市経営戦略会議(外部有識者懇談会)」(既に廃止)は公募委員や傍聴者もいないなかで行われ、日本共産党は、市長が掲げる公正・公開に反する最たるものだと指摘。

### 市長と議会は二元代表制

「市長と議会の関係はどうあるべきか」認識をたしました。市長は(この質疑は)「風が吹くと桶屋が儲かるのと同じくらいかけ離れている」と、まるで議案と関係ないかのような答弁を行いました。本山議員は、市長と議会の関係は、新年度予算質疑の前提である。市長と市議会は市民から選出された二元代表制のもとで、市長は議会の決

### 大規模事業を見直し、市民負担、増やすな…反対討論

新年度予算には、学童保育料を月額3千円から5千円に値上げ、都市計画税が0.25%から0.3%に増税するなど負担が増えます。学校給食センター建設をPFI手法で検討するとあり、民間利益追求で子どもたちに悪影響を及ぼす危険性があります。大規模事業など土木費は伸びているが、景気対策として市内中小零細業者の仕事確保など地域経済をあたためる施策を展開すべきです。



4月2日から保健センター内にオープン

### 市政こんだん会のご案内

とき：5月27日(日)  
14:00~17:00  
ところ：高階市民センター講座室1号  
お気軽にご参加下さい。(無料)



一方率直に評価する点は、子ども医療費の拡充、就労支援センターや川越駅東口広場のエレベーター設置などです。

### 負担増が目白押し…家計が心配

4月からの第5期介護保険料は、基準額で月額1080円の値上げが議会で決まり、(日本共産党は反対)県内市では、飯能市に次ぐ高さとなりました。医療や介護などを切れ目なく提供する包括ケアシステムの構築を目指していますが、4月からは介護時間数や報酬も削られ不安の声が寄せられています。

介護保険料・月額	値上額
第1段階	2241円 486円
第2段階	2241円 486円
第3段階	3237円 312円
	3735円 810円
第4段階	4482円 972円
	4980円 1080円
第5段階	5478円 1383円
第6段階	6225円 1350円
第7段階	7470円 1620円
第8段階	8217円 1977円
第9段階	8964円 2139円
第10段階	9960円 2160円

災に係る雑損控除延長から成っています。

### 退職金減るなか控除廃止

今議会で可決された市税条例の改正は、①退職所得10%税額控除の特例廃止、②市たばこ税の税率引き上げ、③東日本大震

災に係る雑損控除延長から成っています。

### 国民健康保険税の限度額引き上げ

医療費の増加に伴い、国保税も増額が見込まれ、賦課限度額(69万円)に達している高額所得層に対し、条例改正し限度額をH24年度73万円、H25年度77万円に引上げられます。夫婦と子2人の4人世帯で限度額に達する給与収入は、約809万円です。今後、国保の運営を単独に統合するための引き上げがあり、保険料の上昇が予想され問題が多く残されています。

### 障害者総合福祉法の制定を求める意見書全会一致で

障害者団体の陳情を受け党議員団等が提案した「障害者総合福祉法(仮称)の早期制定を求める意見書」について、全会一致で採択されました。

### ガレキ受入れについて

東日本大震災で問題になっているガレキの処理について、「市民の理解が得られる形での広域がれき処理の受け入れに関する決議」が可決されました。議会から市などへ対応を求めるもので、市の意思決定ではありません。

障害者支援団体が中心にまとめた「障害者総合福祉法の骨格に関する総合福祉部会の提言」を反映した法の確実な制定・施行を国に要請するものです。障害福祉施策の予算確保や提供体制の確立なども併せて求めています。

放射能汚染は拡散させるべきではありません。汚染の影響を検証し、安全確認体制を整えること、岩手・宮城のガレキの情報公開、国と市への説明責任を求める内容が盛り込まれ、日本共産党も同意し全会一致で可決しました。



4月にオープンしたオアシス前の休日急患・夜間診療所を視察。

**市議会報告 4月号**  
発行：日本共産党川越市議会議員団  
連絡先：川越市役所内日本共産党控室  
224-8811 (内線3636)  
ホームページ <http://www.jcp-kawagoe.jp/>  
市政や生活の事、お気軽にご相談下さい。

# 福祉・防災の街づくりを推進

日本共産党議員団は、みなさんの声を取り上げ署名運動や市長へ予算要望を行い、一般質問などで要求実現のため力を尽くしてきました。新年度から次のような施策が実現します。

## ●子ども医療費拡充へ

今年10月から小学校卒業まで通院分が拡充されます。

昨年6月、3266筆の署名を市長に手渡し要請しました。お金の心配なく病院にかかれるようさらに取り組んでいきます。



## ●家具転倒防止器具取付

震災時の圧死などを防ぐため、65歳以上の世帯で構成される方を対象に7月頃から転倒防止器具取付け事業がスタートします。

## ●耐震診断・改修補助増額

昭和56年5月31日以前に着工された住宅、アパートなどを対象に工事費の23%限度額30万円の補助制度があり、予算が増額されました。

## ●就労支援センター設置

職を求める市民の就労を支援するため、中央図書館前の市の施設に設置されます。ハローワークから職員も常駐し職業紹介や求人情報の提供を行います。

## ●川越駅西口広場改修へ

歩行者の安全や渋滞対策を提案。エレベーター4基が設置され、歩行者と車を分離する改修が行われます。完成は、来年度末予定です。



## ●川越駅東口デッキにエレベーター設置へ

車いすやベビーカー、足の不自由な方が利用しやすいよう、エレベーターが2基設置されます。完成は今年度末予定です。

## ●買い物難民の実態

高齢になるにつれ、重いものが持てない、徒歩圏にお店がないなどの理由で買い物の不便が多くなります。市の施策や介護保険には入所施設の充実が望まれています。高齢者の実態を正確につかみ、地域の力が活かされるように懇談会の開催を提案。市は検討すると答えました。



放射線を測定  
放射能汚染対策  
地域のみなさんとともに、身近な放射線測定を続けています。学校給食など食品の汚染の問題も、色々な人の知恵も借りて粘り強く進めています。

## ●親しみやすい森林公園に

（仮称）川越市森林基本計画の用地取得の現状を質問し、約19%取得している状況がわかりました。高階の森林公園計画は、ジョイフル南側に面している約40haの地域で雑木林の中には希少動植物が生息していることも確認されています。「森のさんぽみち」は、党議員団の提案により敷設路が整備されました。市民の利用促進のために、樹木にネームプレートや遊具の設置を提案。市は、健康遊具の設置を検討すると答弁しました。



## ●農業の発展のために

市内農業従事者は、平均年齢64歳、68%が60歳以上です。本市農業の発展のためには、担い手の育成を積極的に行う必要があります。市も就農セミナーや就農相談会などを開催し、今年度創設された国の青年就農給付金制度を活用（新規就農者に年間150万円、最長7年間給付）するなど新規就農を促進するよう求めました。市は、就農セミナーの開催や国の制度活用を図り推進していくと答えました。



## ●旧鶴川座などの案内設置へ

観光客、市民が旧山崎家別邸、旧川越織物市場、芝居小屋だった旧鶴川座、これらに面する通りを歩いても、ほとんど気づかれず、由緒などもわかりません。本山議員は、これらの立地場所に由緒など案内を表示すべきではないかと見解を求めました。市はいずれも、歴史的風致を形成する建造物であり由緒を歴史を表示することを、重要性を知っていたら有効な手段であり設置を検討していくと答弁。



旧鶴川座  
を歴史を表示することを、重要性を知っていたら有効な手段であり設置を検討していくと答弁。

## 住宅の耐震化にも補助



●住宅改修補助金増額  
市内業者を利用して住宅をリフォームする場合、限度額8万円の補助金が得られます。経済効果は、契約額の25倍ともいわれ党議員団は、経済対策として拡充を求めてきました。1500万円に増額されました。

## ●学校給食の放射線測定器

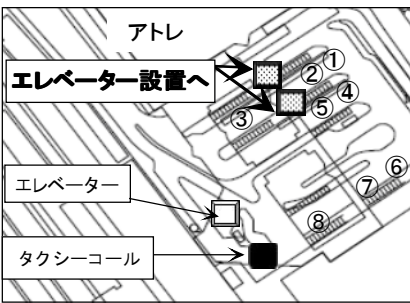
党派を超えて協力し、小さな子どもを持つお母さんたちと放射能汚染対策について、市と教育委員会に要請し、学校給食の測定機器を購入しました。



10月1日から実施予定

## ●民間保育所建設費補助

待機児童対策として、60名定員の保育園が2園建設されます。



# 要求実現に全力

# 日本共産党